

第4回

幼児教育・保育 についての基本調査

ダイジェスト版

少子化の進行や乳幼児がいる家庭の共働きの増加など、社会の状況は変化しています。

前回（2018年）の調査以降、幼児教育・保育の無償化の導入、幼保小の架け橋プログラムの推進、こども家庭庁の創設、こども基本法の施行など、園をとりまく環境は変化しています。

このような変化の実態を明らかにするために、幼稚園・保育所・認定こども園の園長先生・保育者のみなさまにご協力いただき、園の実態・課題を調査しました。

このレポートでは、2017年の「幼稚園教育要領」「保育所保育指針」「幼保連携型認定こども園教育・保育要領」（以下、「要領・指針」）の改訂（定）後の現状もあわせて、今の幼児教育・保育の状況がわかる調査データを取り上げてご紹介します。

< 目次 >

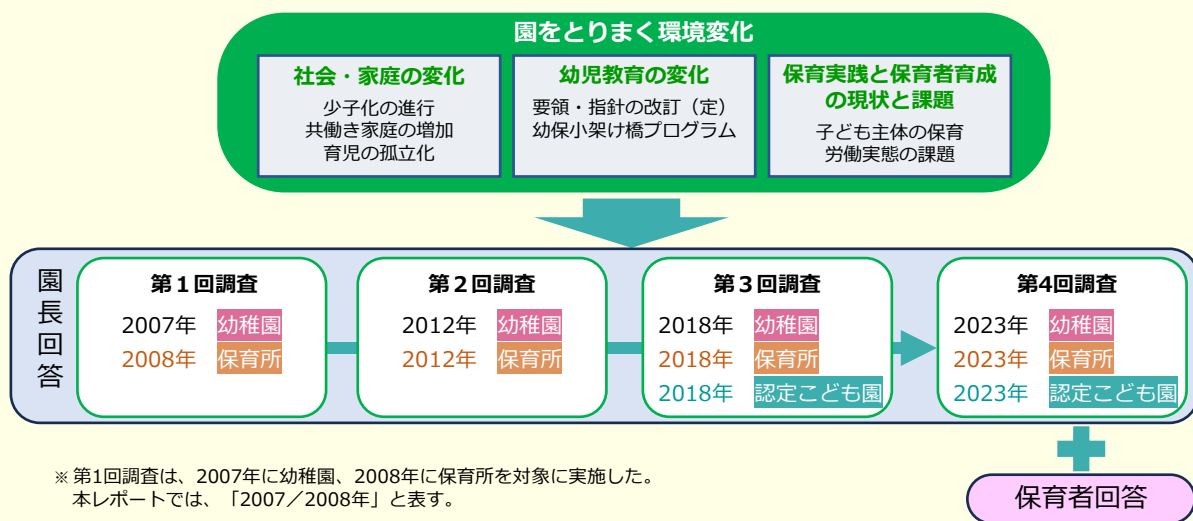
調査について	2
基本属性	4
Part 1 社会・家庭の変化	
1 園の開所時間	5
2 定員充足率（0～2歳児）	6
3 定員充足率（3～5歳児）	7
4 特別な支援を要する園児の状況	8
5 園のICT環境	9
6 保護者への情報伝達手段	10
7 園長が認識している「保護者の園への要望」	11
Part 2 幼児教育の変化	
1 「要領・指針」への対応	12
2 園の教育・保育目標として重視していること	13
3 通常の保育時間の活動実態	14
4 小学校との協働・連携	15
Part 3 保育実践と保育者育成の現状と課題	
1 保育者の状況や園環境	16
2 園での対話の機会	17
3 心情・意欲・態度に関する育ちの捉え	18
4 保育者の資質向上のために必要なこと	19
5 保育者の仕事満足感・負担感	20
6 園の保育実践上、運営上の課題	21
7 自由記述からみえてきた課題	22
調査結果からみえてきたこと	23

調査について

背景と目的

乳幼児がいる家庭の共働きの増加や育児の孤立化が進むなか、乳幼児の成育環境として園が果たす役割はますます重要になっている。社会の変化にともない、幼児教育・保育の制度も変容している。2017年に「要領・指針」が改訂(定)され、乳幼児期から、「学びに向かう力・人間性等」を育むことや、「遊びを通しての総合的な指導」が重視されている。また、幼保小の架け橋プログラムのもとで、小学校教育とのつながりを見通した環境の構成が推進されている。こうした幼児教育の変化は園の実践にどのような変化をもたらしているであろうか。

本調査は、園長を対象とした調査と保育者を対象とした調査からなる。園長を対象とした調査は、全国規模で、園の種別を超えて実態や課題を把握し、過去との比較も可能な枠組みになっている。さらに、今回の第4回(2023年)調査では、幼稚園・保育所・認定こども園の保育者も対象に追加し、子どもや保護者に向き合っている保育者の声を拾いあげることで、保育実践と保育者の育成の現状と課題をとらえることを試みた。本レポートでは、要領・指針改訂(定)後、社会や家庭の環境変化のなかで、幼稚園・保育所・認定こども園の幼児教育・保育の取り組みの実態を明らかにし、今日の課題を検討する。



調査について

園長・保育者の有効回答数（2023年）

第4回（2023年）	園長		保育者	
	園発送数	有効回答数	最大配布数	有効回答数
国公立幼稚園	1,433	449	5,732	1,011
私立幼稚園	2,592	401	10,368	1,411
公営保育所	4,354	874	17,416	3,021
私営保育所	4,556	919	18,224	4,221
公営認定こども園	821	279	3,284	1,044
私営認定こども園	2,732	916	10,928	4,255
全体	16,488	3,838	65,952	14,963

園長の有効回答数（経年比較）

	第1回調査	第2回調査	第3回調査	第4回調査
	2007年(幼稚園調査) 2008年(保育所調査)	2012年	2018年	2023年
国公立幼稚園	401	456	606	449
私立幼稚園	1,203	921	888	401
幼稚園 計	1,604	1,377	1,494	850
公営保育所	1,540	1,362	840	874
私営保育所	1,478	2,343	1,481	919
保育所 計	3,018	3,705	2,321	1,793
公営認定こども園	-	-	201	279
私営認定こども園	-	-	830	916
認定こども園 計	-	-	1,031	1,195
有効回答数 計	4,622	5,082	4,846	3,838

データの偏り・分析枠組みについて

- 地域や設置区分の偏りについて：
文部科学省「学校基本調査」、厚生労働省「社会福祉施設等調査」との比較において、偏りは少なく、おおむねバランスよく回収できている。
- 経年比較について：
 - ①国公立・私立、公営・私営の設置形態に関する設問で「その他」と回答したケースは、幼稚園、保育所、認定こども園の3園種の分析には含めているが、園の区分別分析には含めていない。
 - ②2018年の速報版では、認定こども園は「幼保連携型」のみを分析対象としているが、本レポートでは「幼保連携型」以外の認定こども園も対象に入れて再分析しているため、2018年の速報版にある数値と異なる。

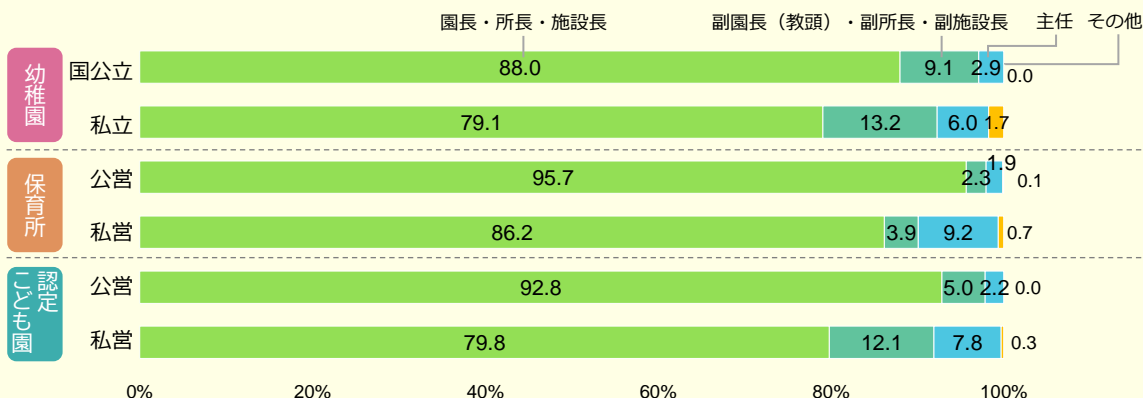
データに関する留意点

- 本報告書では、調査年の表示では、第3回調査(2018年)は「2018」「18年」、第4回調査(2023年)は「2023」「23年」などと省略して表示する。
- 園長にたずねた項目は「園長回答」、保育者にたずねた項目は「保育者回答」を表示する。
- 保育所・認定こども園の設置形態については、公設公営は「公営」、公設民営と民設民営は「私営」に分類している。
- 本報告書で使用している百分比(%)は、各項目の算出方法にそって出した値の小数点第2位を四捨五入して表示している。そのため、数値の和が100にならない場合がある。

基本属性

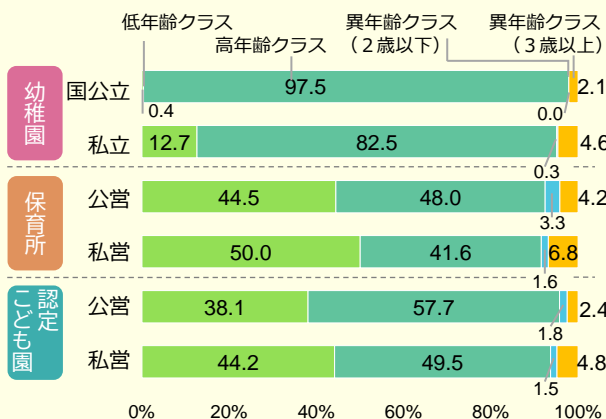
回答者の役職（23年）

園長回答



担当クラス（23年）

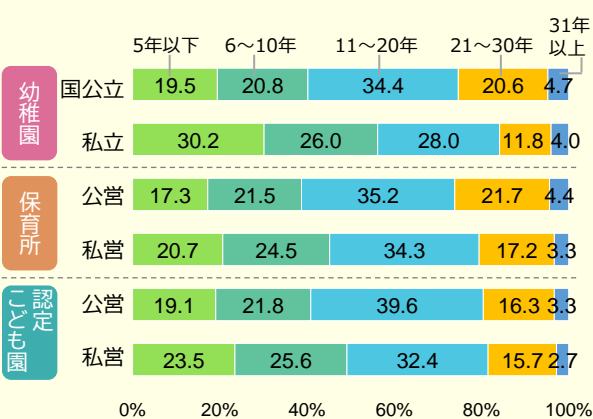
保育者回答



※「低年齢クラス」は0～2歳児クラスの担当者、「高年齢クラス」は3～5歳児クラスの担当者を足し合わせた%
 ※幼稚園の「低年齢クラス」は2歳児を受け入れている園を指す

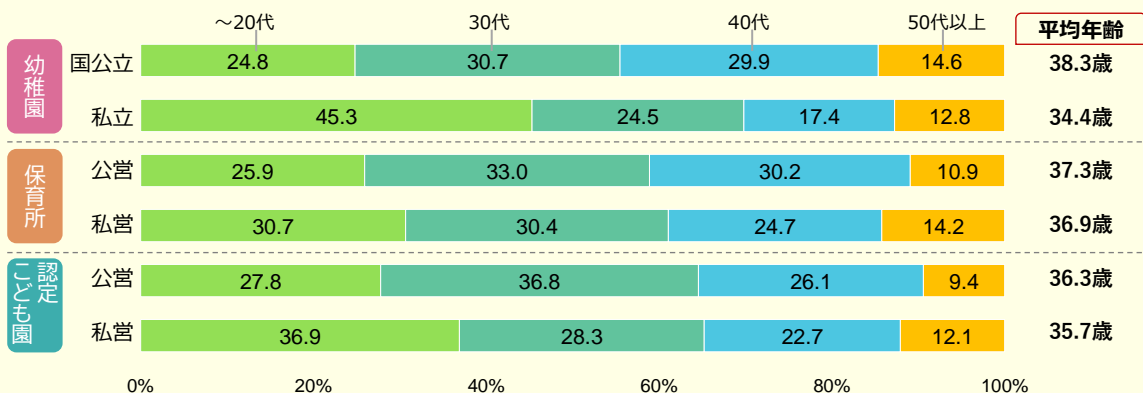
経験年数（23年）

保育者回答



保育者の年代（23年）

保育者回答





1-1 園の開所時間

幼稚園の開所時間は、2018年に比べて長くなっている。

園の開所時間の長さは、2023年では幼稚園は国公立8時間台、私立9時間台、保育所は公営11時間台、私営12時間台、認定こども園は、公営11時間台、私営11時間台(図表1-1-1)。園種を問わず、私営の開所時間がより長い。経年で見ると、幼稚園の開所時間は20～30分ほど長くなっている。私立幼稚園では、「7:30～7:59」の比率が増え、「9:00～」が減っている(図表1-1-2)。国公立幼稚園では、閉所時刻は、14時・15時台の比率が減り、16時以降が増えている(図表1-1-3)。その要因のひとつとして、国公立幼稚園では、預かり保育が増えていることが考えられる(図表1-1-4)。

図表1-1-1 開所時間の長さ(園の区分別 経年比較)【平均時間】

園長回答

	幼稚園		保育所		認定こども園	
	国公立	私立	公営	私営	公営	私営
2018年	7時間29分	9時間29分	11時間25分	12時間02分	11時間24分	11時間50分
2023年	8時間04分	9時間51分	11時間30分	12時間03分	11時間23分	11時間51分

※ 認定こども園は、幼保連携型の認定こども園の数値で出している

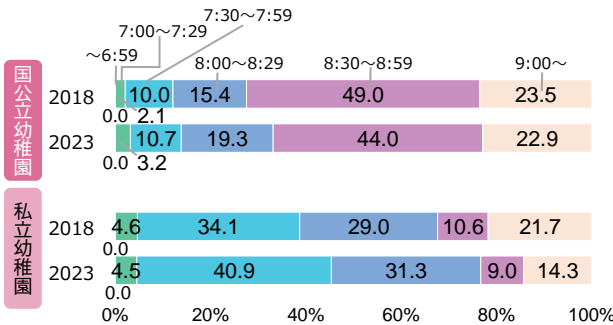
※ 各園の預かり保育や延長保育も含めた最も早い保育の開始時刻と最も遅い保育の終了時刻を採用し、(終了時刻) - (開始時刻) で開所している時間の長さを算出

※ 無答不明を除いて集計

※ 園の区分ごとに開所時間の平均を算出

図表1-1-2 開所時刻(幼稚園 経年比較)

園長回答

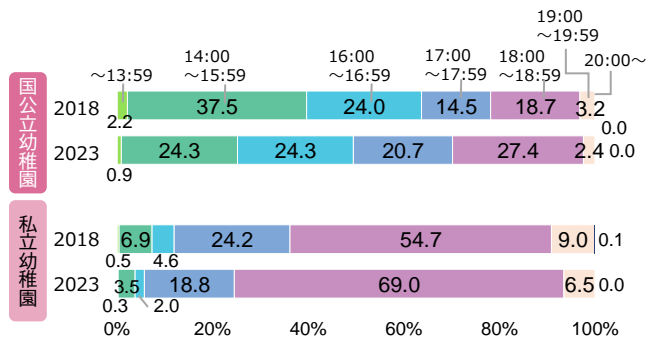


※ 開所時刻は、基本の保育開始時刻、通常保育前の延長保育開始時刻、通常保育前の預かり保育開始時刻のうち、各園の最も早い保育開始時刻を採用して算出

※ 無答不明を除いて集計

図表1-1-3 閉所時刻(幼稚園 経年比較)

園長回答



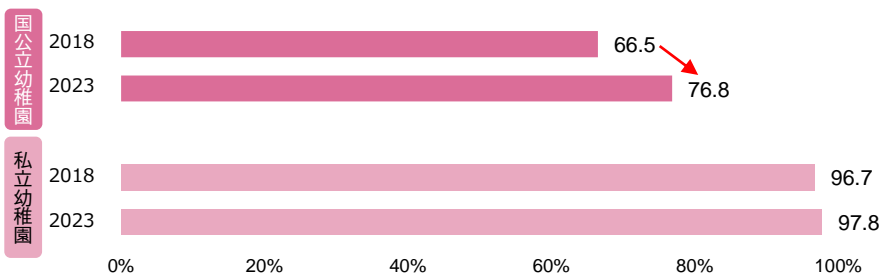
※ 閉所時刻は、基本の保育終了時刻、通常保育後の延長保育終了時刻、通常保育後の預かり保育終了時刻のうち、各園の最も遅い保育終了時刻を採用して算出

※ 無答不明を除いて集計

Q 預かり保育を実施していますか。

図表1-1-4 預かり保育の実施率(幼稚園 経年比較)

園長回答



※ 「実施している」の%

1-2 定員充足率(0～2歳児)



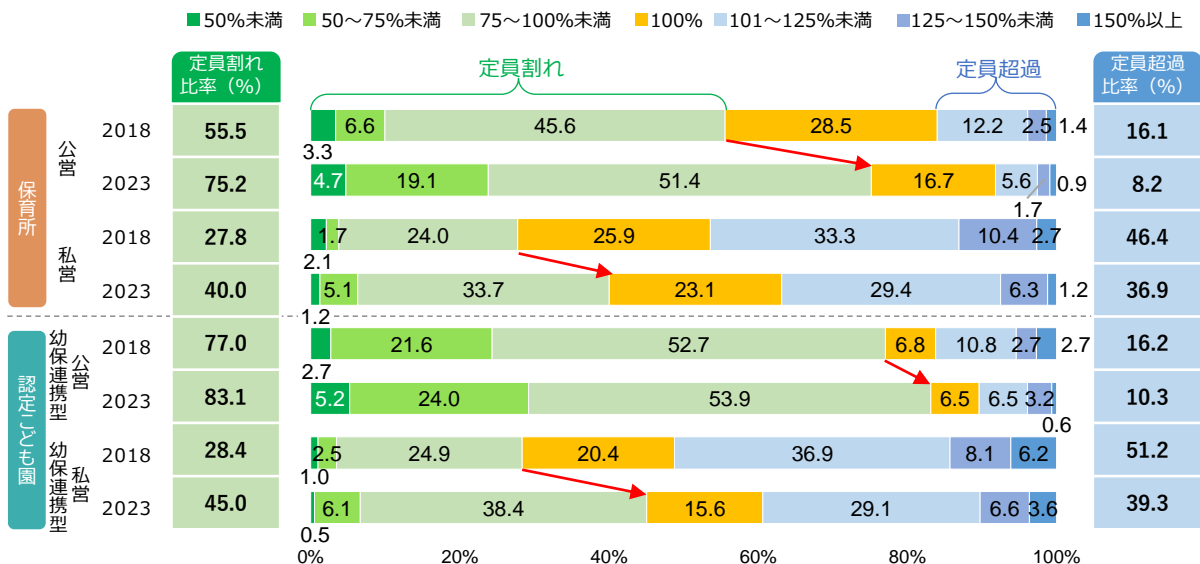
2018年に比べて、どの園種でも定員割れの比率が増えている。

0～2歳児クラスの定員割れの比率は、公営保育所、公営認定こども園で増加している。公営保育所は2018年に比べて約20ポイント増加し、75.2%となっている。公営の幼保連携型認定こども園も、2018年に比べて約6ポイント増加し、83.1%となっている。私営保育所、私営幼保連携型認定こども園は約4割の園で定員割れが起きている(図表1-2-1)。人口規模別にみると、公営保育所では人口が少ない地域ほど定員割れの比率が高くなっている(図表1-2-2)。

Q 貴園の令和5年11月1日現在の、各クラスの定員数・実員数などについて、()内に数字を記入してください。該当する園児等がない場合は「0」と記入してください。

図表1-2-1 0～2歳児のクラス定員充足率(保育所・認定こども園 経年比較)

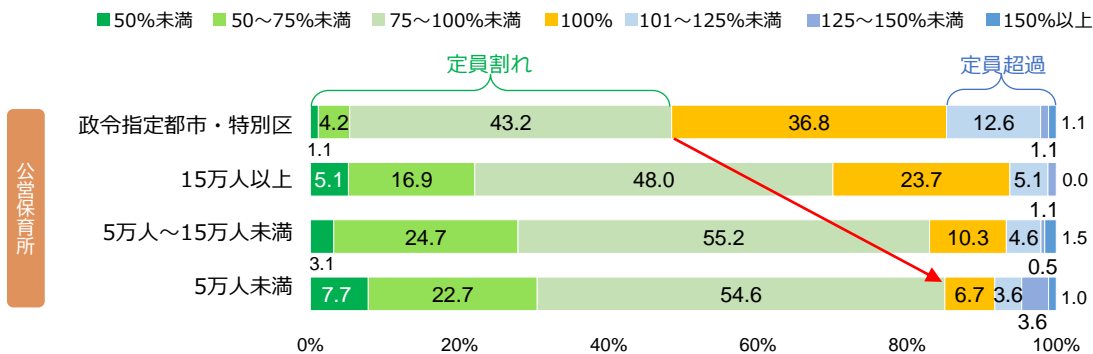
園長回答



※ 認定こども園は、幼保連携型のケースを分析
※ 各年齢の定員数と実員数に記入のあったケースのみを分析
※ 定員充足率は、各年齢クラスの定員数の合計を定員数の合計で割って算出
※ 定員が0人のケースは除外

図表1-2-2 0～2歳児クラスの定員充足率(公営保育所 人口規模別 23年)

園長回答



※ 園が所在する自治体の人口規模は、総務省統計局「2023年人口推計」により分類

1-3 定員充足率(3～5歳児)



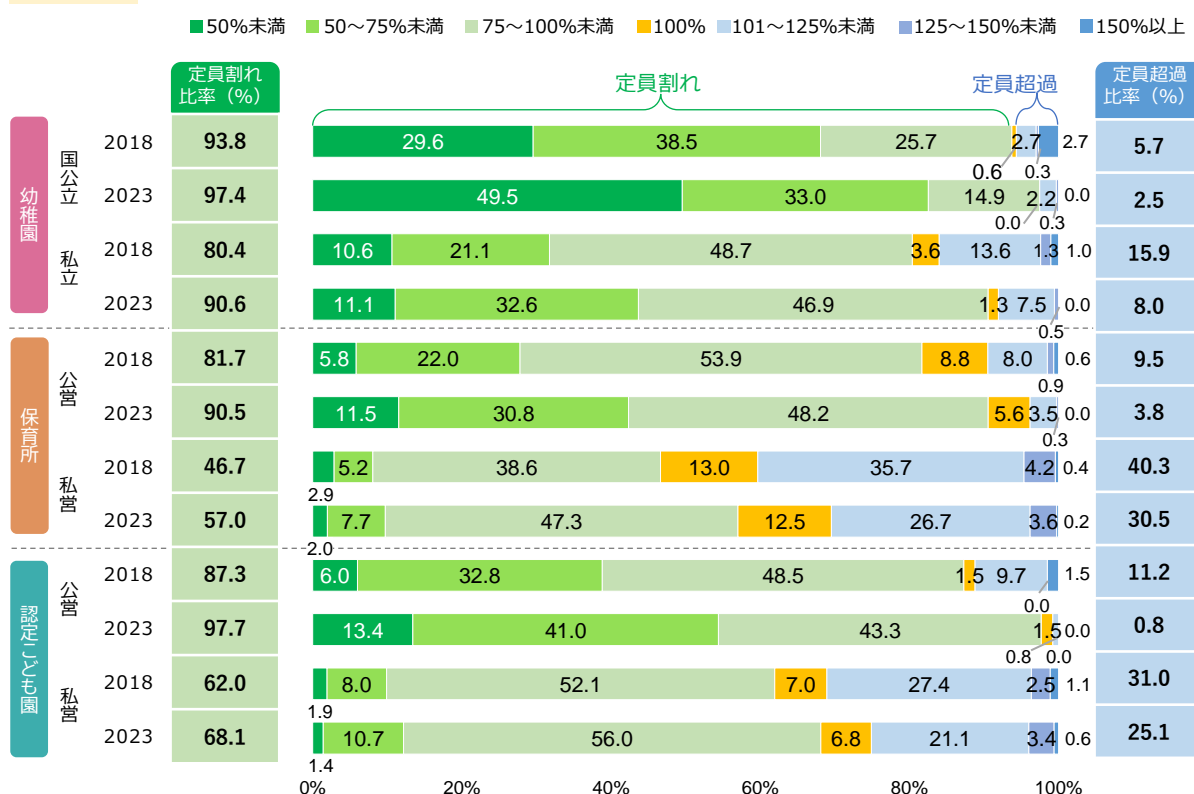
3～5歳児クラスは国公立・公営での定員割れが9割。

3～5歳児クラスは、経年でみると定員割れが進行している。2023年では、国公立幼稚園は97.4%、公営保育所は90.5%、公営認定こども園では97.7%が定員割れである。私営保育所は57.0%、私営認定こども園は68.1%が定員割れである。一方、私営保育所30.5%、私営認定こども園25.1%は定員を超過している(図表1-3-1)。とくに、定員割れが進行している幼稚園を人口規模別にみると、「5万人未満」の地域では、「定員充足率50%未満」の幼稚園が46.0%を占めている(図表1-3-2)。

Q 貴園の令和5年11月1日現在の、各クラスの定員数・実員数などについて、()内に数字を記入してください。該当する園児等がない場合は「0」と記入してください。

図表1-3-1 3～5歳児クラスの定員充足率(園の区別 経年比較)

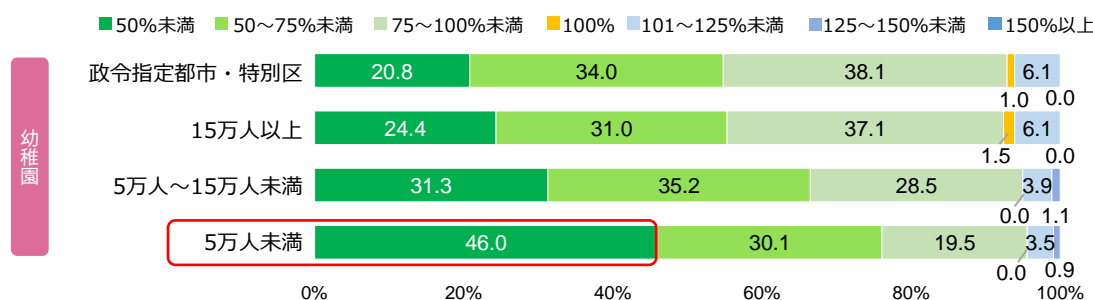
園長回答



※ 認定こども園は、「幼稚園型」「保育所型」「幼保連携型」のすべてのケースを分析
 ※ 各年齢の定員数と実員数に記入のあったケースのみを分析
 ※ 定員充足率は、各年齢クラスの実員数の合計を定員数の合計で割って算出
 ※ 定員が0人のケースは除外

図表1-3-2 3～5歳児クラスの定員充足率(幼稚園 人口規模別 23年)

園長回答



※ 園が所在する自治体の人口規模は、総務省統計局「2023年人口推計」により分類

1-4 特別な支援を要する園児の状況



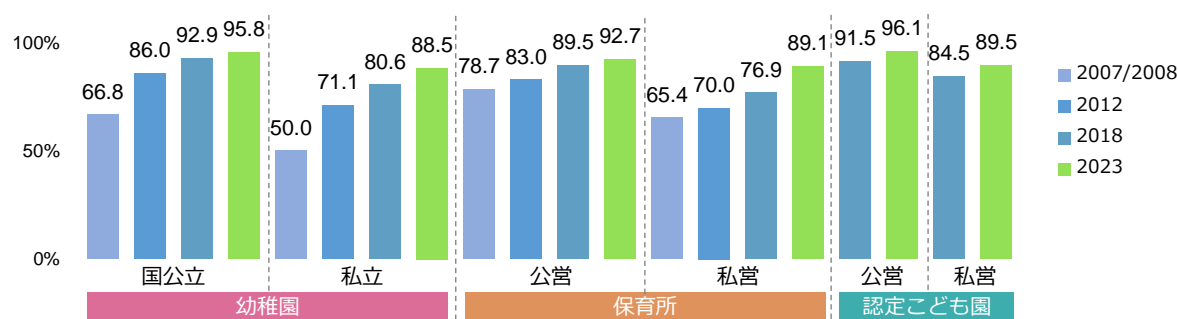
障がい・特別な支援を要する園児がいる園は8～9割、経年で増加。

2007/2008年の調査以降、園種を問わず、障がい・特別な支援を要する園児がいる園は増えている。私立幼稚園・私営保育所・私営認定こども園においても徐々に増え、2023年は9割近く在園している(図表1-4-1)。また、ここ数年の園の状況や変化では、対応が難しく丁寧なかかわりが必要な園児は「増えた」が9割(図表1-4-2)、外国にルーツをもつ園児は幼稚園で約5割、保育所・認定こども園で3割強が「増えた」と感じている(図表1-4-3)。

Q 貴園に、障がいのある園児や特別に支援を要する園児はいますか。

図表1-4-1 障がい・特別な支援を要する園児がいる園(園の区分別 経年比較)

園長回答



※ 「いる」の回答の%

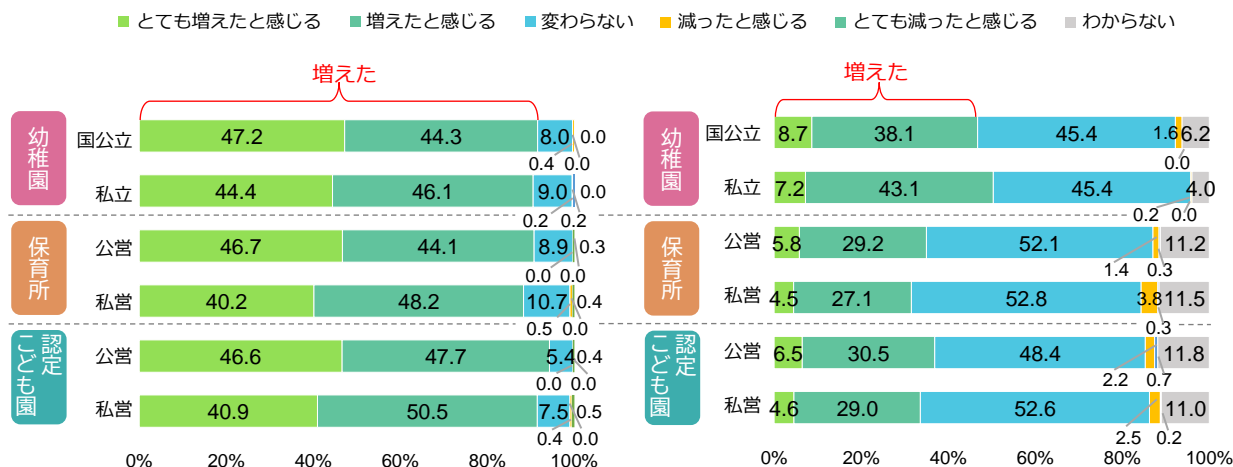
Q ここ数年間(2019～2023年)の貴園の状況や変化において感じていることを教えてください。それぞれあてはまるものを1つ選択してください。

図表1-4-2 対応が難しく丁寧なかかわりが必要な園児(園の区分別 23年)

園長回答

図表1-4-3 外国にルーツをもつ園児(園の区分別 23年)

園長回答



1-5 園のICT環境

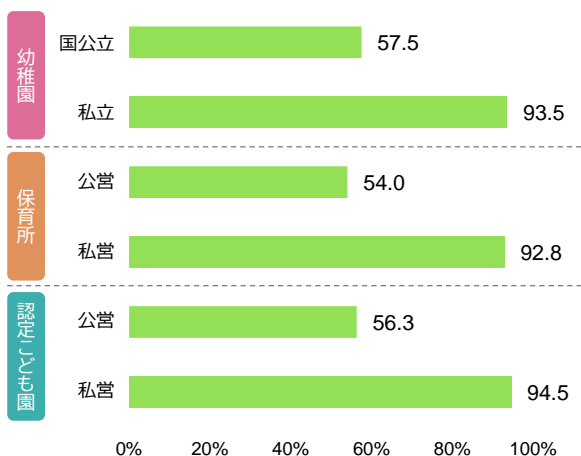


無線のインターネット(Wi-Fi)の利用は、国公立では5割、私立では9割。
保育者による業務でのスマートフォン・タブレットの利用は5年前より増加。

無線のインターネット(Wi-Fi)の利用は、私立・私営では9割を超えるが、国公立・公営では5割強(図表1-5-1)。登園・降園、出欠、バス利用等を管理する電子システムの利用は、2018年に比べるとすべての園種で増えている(図表1-5-2)。保育者による業務でのスマートフォン・タブレットの利用は2018年に比べて増えており、国公立・公営では5割、私立・私営では6～7割(図表1-5-3)。園児によるタブレットの利用は2018年に比べて微増しており、国公立・私立幼稚園では約7%、私営認定こども園では10.9%が「利用している」と回答(図表1-5-4)。

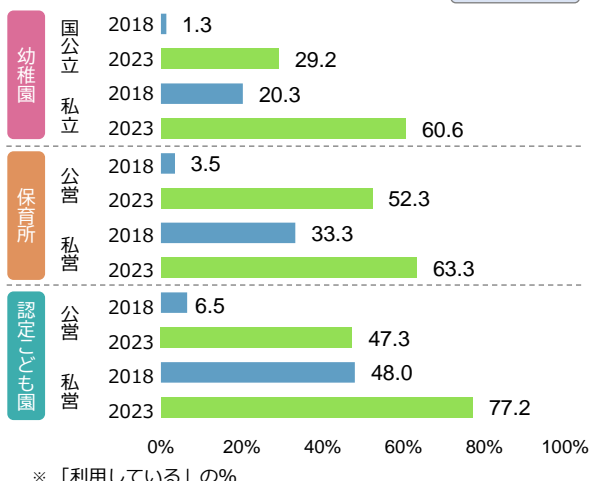
Q 貴園では、次にあげる環境や設備を利用していますか。

図表1-5-1 無線のインターネット(Wi-Fi)の利用
(園の区分別 23年) 園長回答



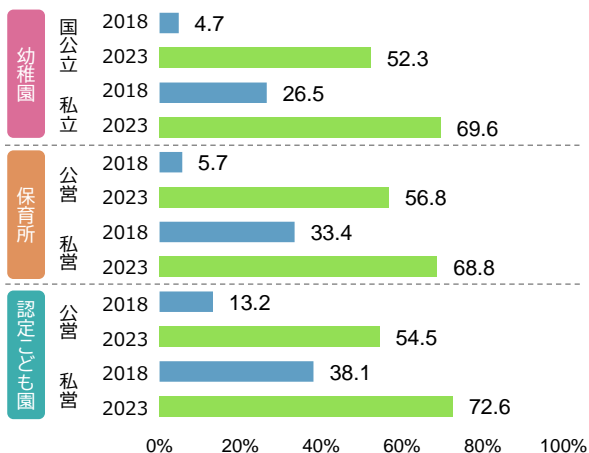
※ 「利用している」の%
※ 23年からたずねた項目

図表1-5-2 登園・降園、出欠、バス利用等を管理する
電子システムの利用 (園の区分別 経年比較) 園長回答



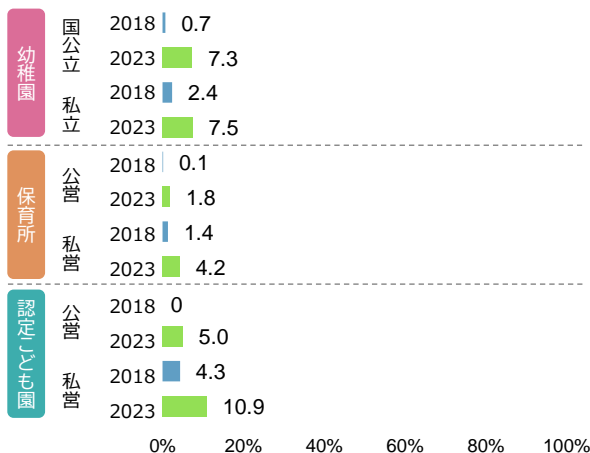
※ 「利用している」の%

図表1-5-3 保育者による業務での
スマートフォン・タブレットの利用
(園の区分別 経年比較) 園長回答



※ 「利用している」の%
※ 「保育者による業務でのスマートフォン・タブレットの利用」は、「タブレットのみ利用」、「スマートフォンのみ利用」、「スマートフォン・タブレットともに利用」の数値を表す

図表1-5-4 園児によるタブレットの利用
(園の区分別 経年比較) 園長回答



※ 「利用している」の%

1-6 保護者への情報伝達手段



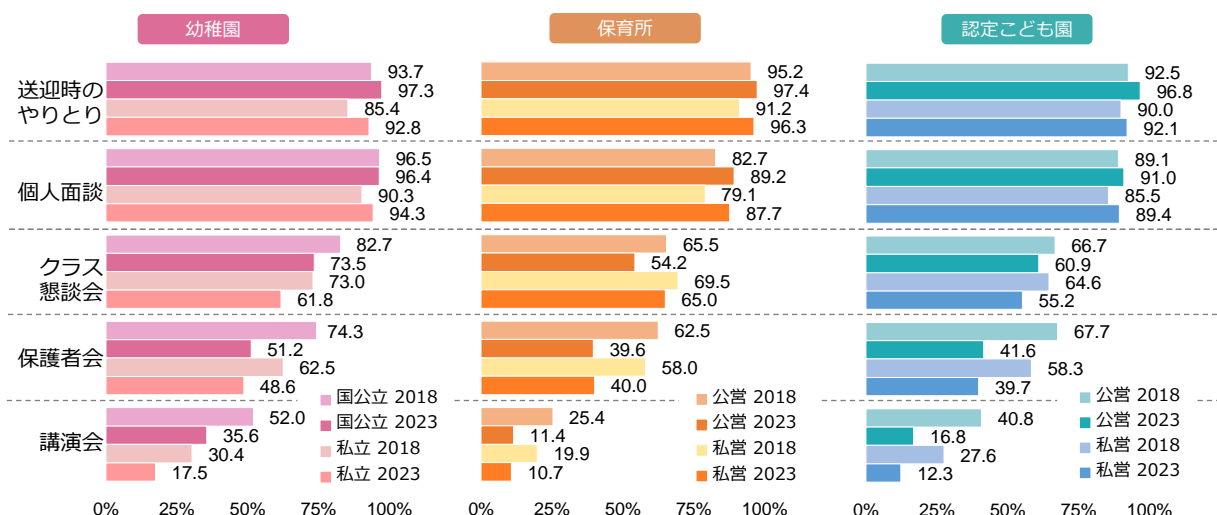
2018年に比べ、「送迎時のやりとり」「個人面談」は増え、「クラス懇談会」「保護者会」「講演会」は減少。間接的な連絡手段は、紙からICTの活用へ。

対面や場など直接的な情報伝達手段として比率が高いのは「送迎時のやりとり」「個人面談」で、約8～9割が実施。コロナ禍の影響もあるのか、個別での対応（「送迎時のやりとり」「個人面談」）がどの園種も増加傾向にある。一方で、集団で集まる「クラス懇談会」「保護者会」「講演会」は減少傾向にある（図表1-6-1）。連絡帳など間接的な情報伝達手段は、「紙の連絡帳」は減り、「電子連絡帳」「SNS」が増えている（図表1-6-2）。

Q 貴園では、園の情報や園児の様子をどのような方法で園児の保護者に伝えていますか。実施しているものについて、あてはまるものをすべて選択してください。

図表1-6-1 対面や場など直接的な情報伝達手段（園の区別別 経年比較）

園長回答

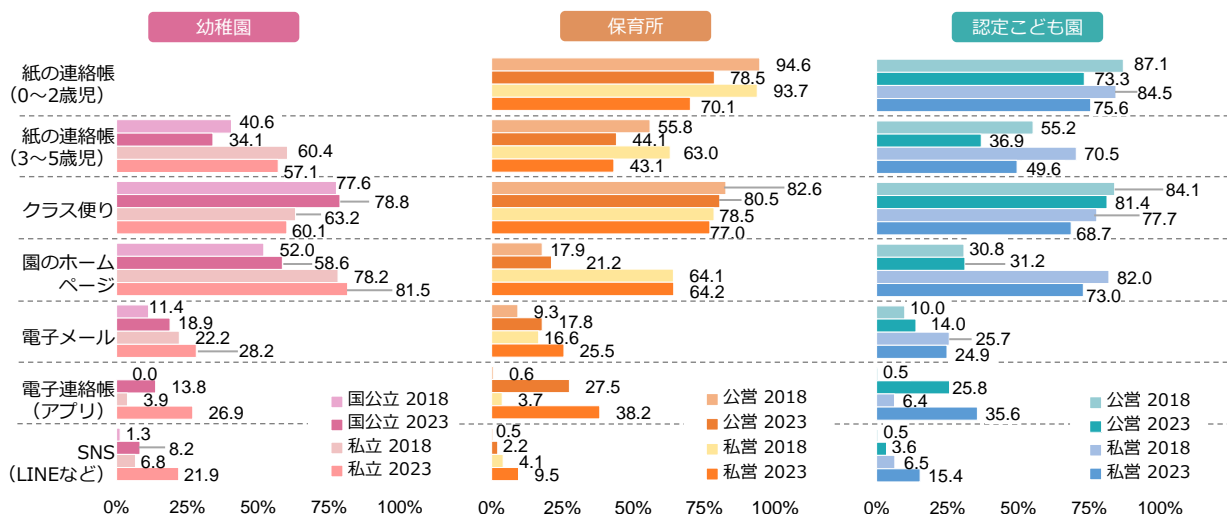


※ 複数回答

※ 「その他」を除く、対面や場など直接的な情報の伝達手段の9項目のなかで、2018年から主に変化のみられた5項目を表示

図表1-6-2 連絡帳など間接的な情報伝達手段（園の区別別 経年比較）

園長回答



※ 複数回答

※ 「その他」を除く、連絡帳など間接的な情報の伝達手段の11項目のなかで、2018年から主に変化のみられた6～7項目を表示

※ 幼稚園は「紙の連絡帳（0～2歳児）」はケースが少ないため載せていない

1-7 園長が認識している「保護者の園への要望」



「保護者の園への要望」は、「家庭ではできない体験をさせてほしい」「集団生活のルールを教えてほしい」と園長は捉えている。

園長が認識している保護者の園への要望のトップ項目は、「家庭ではできない体験をさせてほしい」「集団生活のルールを教えてほしい」であった。一方、「文字や数の学習の機会を増やしてほしい」「保育終了後におけいご事をやってほしい」に対して「とても期待している」の回答比率は低い傾向にある(図表1-7-1)。園への要望のトップ6項目は、園種を問わず共通しており、2018年から増加した項目は「家庭ではできない体験をさせてほしい」「保育者とコミュニケーションを取りたい」「自由な遊びの機会を増やしてほしい」「子育て相談ができる場所になってほしい」である。とくに「保育者とコミュニケーションを取りたい」は多くの園で10ポイント以上増加している(図表1-7-2)。

Q 貴園の園児の保護者は、園に対して、どのようなことを期待していると感じていますか。
貴園が実施しているかどうかにかかわらず、保護者の期待の程度について、それぞれあてはまるものを1つ選択してください。

図表1-7-1 園長が認識している「保護者の園への要望」(園の区分別 23年) 園長回答

	幼稚園		保育所		認定こども園	
	国公立	私立	公営	私営	公営	私営
家庭ではできない体験をさせてほしい	79.1	73.1	53.5	59.6	67.0	70.2
集団生活のルールを教えてほしい	61.7	52.9	37.4	35.1	46.2	43.0
保育者とコミュニケーションを取りたい	49.4	34.4	33.9	33.7	38.4	32.9
自由な遊びの機会を増やしてほしい	45.2	37.2	25.2	30.4	29.0	32.8
子育て相談ができる場所になってほしい	28.1	20.0	18.8	18.9	21.5	19.2
子どもへの接し方(ほめ方、しかり方)を教えてほしい	22.0	15.7	13.6	16.9	12.9	15.8
保育の時間を長くしてほしい	19.2	11.0	5.7	5.1	10.8	8.8
保護者同士が交流できるような支援をしてほしい	16.9	12.5	9.3	11.4	11.1	13.0
家族が病気のときに預かってほしい	6.7	10.2	20.9	23.6	21.9	22.3
園の運営に保護者が参画できるようにしてほしい	3.6	3.5	2.4	4.1	2.9	4.7
文字や数の学習の機会を増やしてほしい	1.6	6.0	3.8	7.4	3.2	8.0
保育終了後におけいご事をやってほしい	1.3	14.2	1.1	5.3	0.7	6.6

※「とても期待している」の%
※国公立幼稚園の降順で表示。赤字は70%台、青数字は60%台、緑数字は50%台の項目。

図表1-7-2 園長が認識している「保護者の園への要望」(園の区分別 経年比較) 園長回答

	幼稚園				保育所				認定こども園			
	国公立		私立		公営		私営		公営		私営	
	2018	2023	2018	2023	2018	2023	2018	2023	2018	2023	2018	2023
家庭ではできない体験をさせてほしい	71.6	79.1	63.4	73.1	44.8	53.5	54.1	59.6	52.7	67.0	62.2	70.2
集団生活のルールを教えてほしい	63.0	61.7	50.7	52.9	38.8	37.4	36.7	35.1	41.3	46.2	41.9	43.0
保育者とコミュニケーションを取りたい	37.1	49.4	23.9	34.4	23.1	33.9	23.6	33.7	23.9	38.4	26.1	32.9
自由な遊びの機会を増やしてほしい	32.5	45.2	30.4	37.2	16.4	25.2	20.3	30.4	16.4	29.0	23.7	32.8
子育て相談ができる場所になってほしい	18.8	28.1	12.4	20.0	11.8	18.8	14.7	18.9	17.4	21.5	15.4	19.2
家族が病気のときに預かってほしい	11.7	6.7	10.9	10.2	19.0	20.9	23.3	23.6	23.9	21.9	18.8	22.3

※「とても期待している」の%
※国公立幼稚園の降順で表示
※>と<は5ポイント以上の差、そのうち10ポイント以上の差があるものは青数字にしている

2-1 「要領・指針」への対応

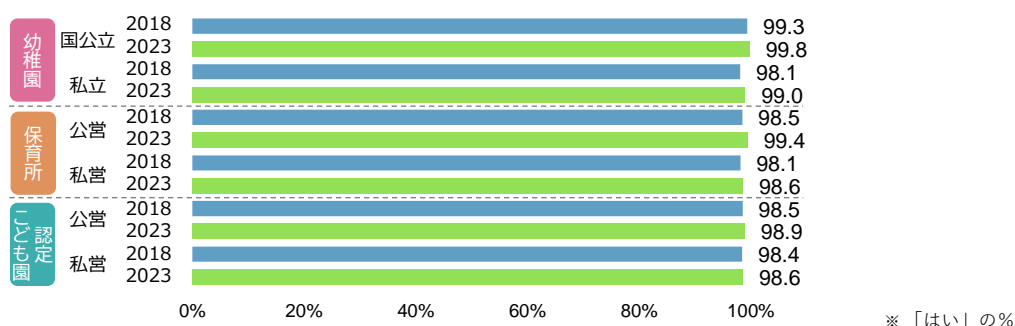


「要領・指針」についての園内研修・勉強会の実施は2018年より減っているが、保育の振り返りの機会は、ほとんど変わっていない。

2017年改訂(定)以降、『要領・指針』についての書籍・雑誌・書類を読んだことがある」は9割以上で、5年前とほぼ変わらない(図表2-1-1)。一方、「要領・指針」についての園内研修・勉強会の実施比率は、2018年より減っており、幼稚園では国公立のほうが私立よりも26.7ポイント高く、認定こども園でも、公営のほうが私営より16.2ポイント高かった(図表2-1-2)。「要領・指針」に沿った保育の振り返りの機会は、どの園種も2018年とほとんど変わらず実施している。ただし、幼稚園や認定こども園では国公立・公営と私立・私営の差がみられた(図表2-1-3)。

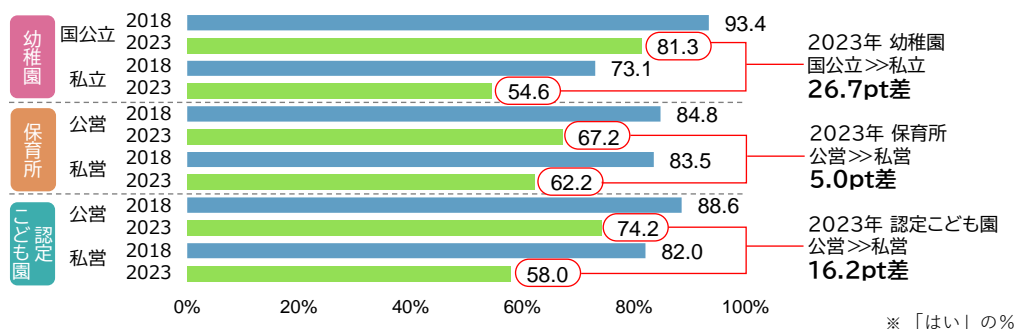
Q あなたは、「要領・指針」について解説した書籍・雑誌・書類をお読みにになったことはありますか。

図表2-1-1 「要領・指針」についての書籍・雑誌・書類を読んだことがあるか(園の区分別 経年比較) 園長回答



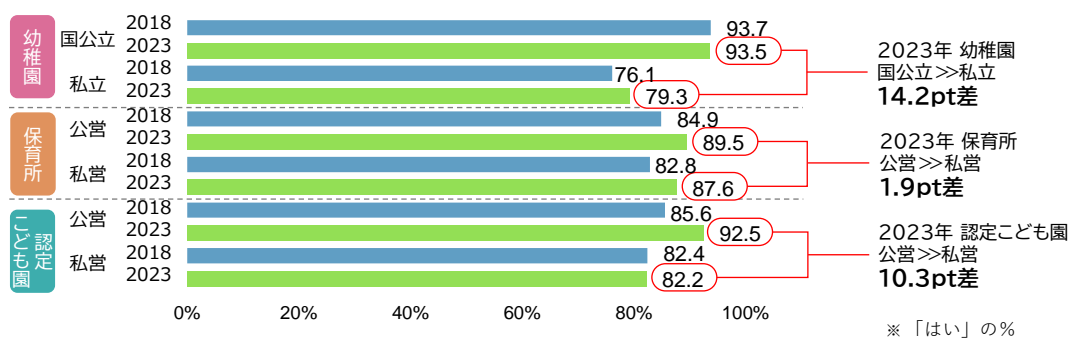
Q 貴園では、「要領・指針」について、この1年で園内で研修・勉強会などを実施しましたか。

図表2-1-2 「要領・指針」について、園内で研修・勉強会の有無(園の区分別 経年比較) 園長回答



Q 貴園では、保育者の間で、「要領・指針」の趣旨に沿って、保育の振り返りの機会をもつようになっていますか。

図表2-1-3 「要領・指針」に沿った保育の振り返りの機会の有無(園の区分別 経年比較) 園長回答



2-2 園の教育・保育目標として重視していること



「遊び」に関する教育・保育目標が、どの園種でも重視されている。

トップ5項目に共通して入ってくるものは「遊びの中でいろいろなものに興味をもつこと」「のびのびと遊ぶこと」「基本的な生活習慣を身につけること」という、遊びや生活習慣にかかわる内容であった(図表2-2-1)。2018年と比較して、大きく変化しているのは、「遊びの中でいろいろなものに興味をもつこと」「のびのびと遊ぶこと」で、多くの園種で5～20ポイント以上増えている。「要領・指針」が掲げる「遊びを通した学び」の重要性が浸透していることがわかる。「豊かな情操や感性を育むこと」「人への思いやりをもつこと」など18年より低くなっているが、これは「最大3項目まで」という回答条件下で他の項目が優先的に選択された結果、相対的に選ばれにくくなったと考えられる。つまり、情操や感性、思いやり等が軽視されているわけではないといえるだろう(図表2-2-2)。

Q 貴園が教育・保育の目標や内容として特に重視していることを、次にあげるものから3つまで選んでください。

図表2-2-1 教育・保育の目標として特に重視していること(幼稚園・保育所・認定こども園 23年)

園長回答

	1位	2位	3位	4位	5位
幼稚園	遊びの中でいろいろなものに興味をもつこと 46.4	のびのびと遊ぶこと 40.1	基本的な生活習慣を身につけること 29.3	友だちを大事にし、仲良く協力すること 29.1	考える力を養うこと 26.6
保育所	健康な身体をつくること 42.8	遊びの中でいろいろなものに興味をもつこと 41.8	のびのびと遊ぶこと 41.4	基本的な生活習慣を身につけること 34.6	人への思いやりをもつこと 29.1
認定こども園	遊びの中でいろいろなものに興味をもつこと 40.7	のびのびと遊ぶこと 38.7	健康な身体をつくること 36.1	基本的な生活習慣を身につけること 35.2	人への思いやりをもつこと 29.7

※ 複数回答(3つまで)

※ 「その他」を含む18項目のうち、上位5項目を表示

図表2-2-2 教育・保育の目標として特に重視していること(園の区分別 経年比較)

園長回答

	幼稚園				保育所				認定こども園			
	国公立		私立		公営		私営		公営		私営	
	2018	2023	2018	2023	2018	2023	2018	2023	2018	2023	2018	2023
遊びの中でいろいろなものに興味をもつこと	30.5	< 53.5	24.9	< 38.7	28.6	< 44.3	28.8	< 39.4	24.4	< 46.2	25.9	< 39.0
のびのびと遊ぶこと	35.3	< 45.0	29.8	34.4	32.3	< 41.4	26.4	< 41.2	36.3	36.9	27.5	< 39.3
友だちを大事にし、仲良く協力すること	29.2	30.7	22.6	27.2	23.0	21.2	20.7	20.0	14.9	< 26.2	17.3	20.5
考える力を養うこと	32.0	29.0	23.2	23.9	19.6	23.9	21.9	24.4	29.4	25.8	26.0	22.8
健康な身体をつくること	32.5	> 25.8	27.3	26.7	45.8	47.1	39.8	38.7	39.3	38.4	34.5	35.4
基本的な生活習慣を身につけること	25.7	23.2	32.1	36.2	32.0	32.7	34.0	36.3	33.3	34.8	28.4	< 35.4
豊かな情操や感性を育むこと	19.1	22.3	23.0	> 17.2	21.4	20.4	21.9	22.1	22.9	> 16.1	27.2	> 21.2
人への思いやりをもつこと	28.5	> 18.5	35.5	30.7	39.5	> 30.3	35.8	> 28.0	33.8	> 27.2	34.7	30.5
粘り強く挑戦すること	13.9	16.3	9.8	7.5	3.9	4.8	6.0	4.2	7.0	10.0	7.7	7.0
思ったことをはっきり話し、人の話をよく聞くこと	18.5	13.8	14.2	13.2	14.4	> 7.7	12.6	8.9	18.9	> 13.6	10.8	10.0
自然とふれあうこと	5.9	8.0	8.3	< 16.0	8.7	11.1	9.7	13.3	7.5	11.5	10.5	< 16.3

※ 複数回答(3つまで)

※ 「その他」を含む18項目のうち、いずれかの園種で1割以上の回答がある11項目を表示

※ 国公立幼稚園(2023年)の降順で表示

※ > とくは5ポイント以上の差を示しており、そのうち10ポイント以上の差は青数字、20ポイント以上の差は赤数字にしている

2-3 通常の保育時間の活動実態



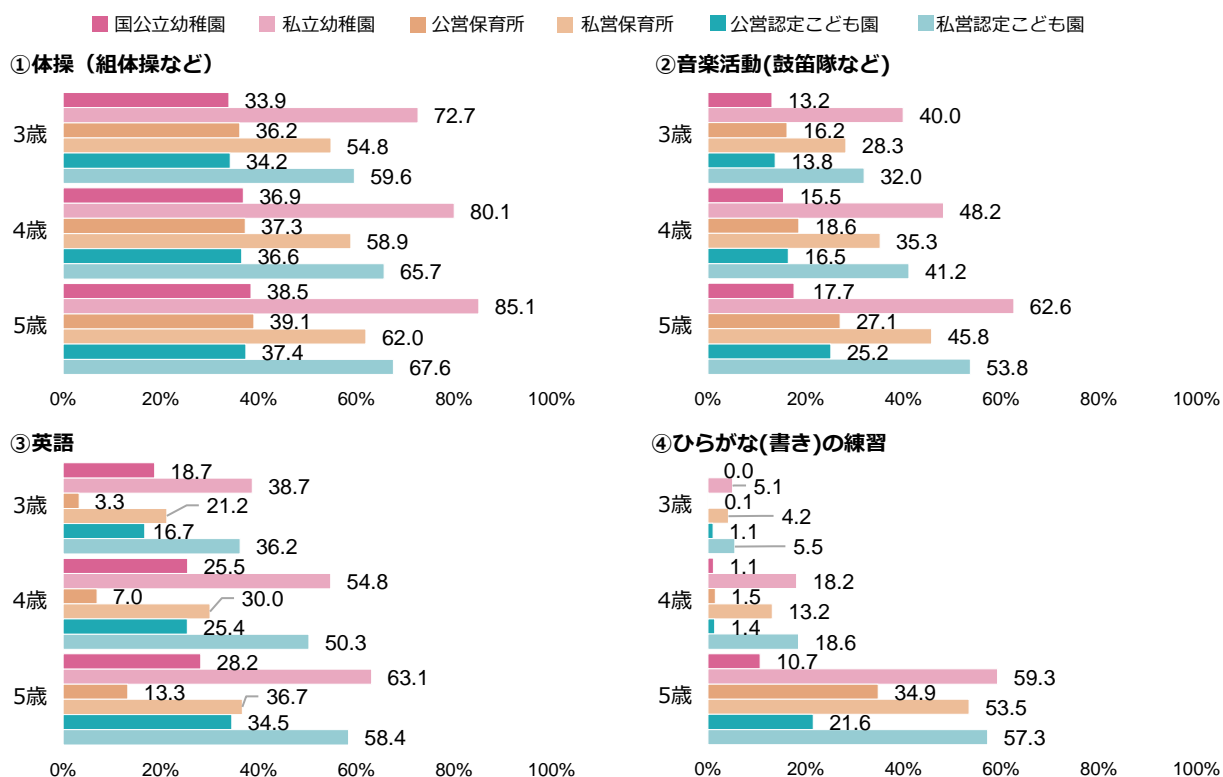
私立・私営の園では、国公立・公営に比べて、遊びを通した総合的な活動以外に、「体操」「音楽活動」「英語」「ひらがな」の活動を積極的に行っている。

通常の保育の時間において、私立・私営の園でさまざまな活動を行っている。私立幼稚園では「体操」は7割以上、「音楽活動」は4～6割、「英語」は3～6割で、年齢が高くなるにつれ実施比率も増えている。「ひらがな(書き)の練習」は、私立・私営の園では5歳児は5割以上実施している(図表2-3-1)。経年比較でみると、とくに私立幼稚園でこうした活動の実施比率が増えている(図表2-3-2)。

Q 貴園では、通常の保育の時間に、クラス全員に対して、「要領・指針」で定める遊びを通した総合的な活動以外に、下記のような活動を行っていますか。行っている場合、その活動の対象年齢について、あてはまるものをすべて選択してください。

図表2-3-1 各活動の年齢別実施率(園の区分別 23年)

園長回答



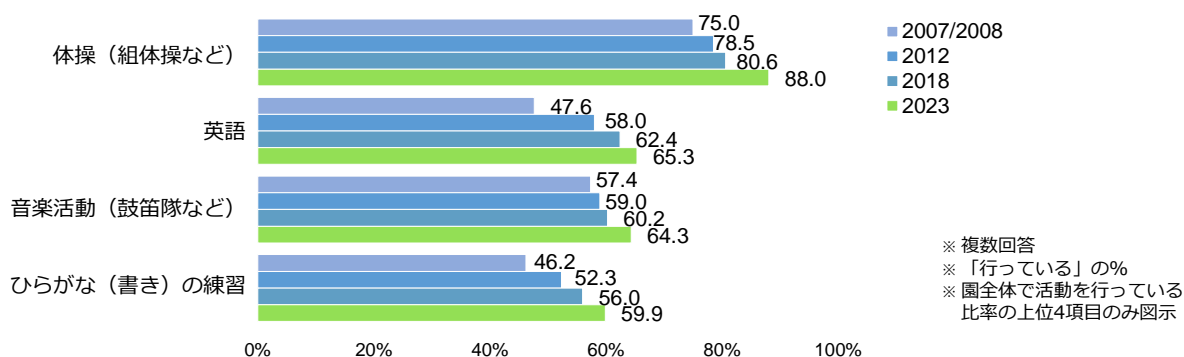
※ 複数回答

※ 「行っている」の% ※ 3歳児以上のみ図示

※ 園全体で活動を行っている比率の上位4項目のみ図示

図表2-3-2 各活動の実施率(私立幼稚園 経年比較)

園長回答



※ 複数回答

※ 「行っている」の%

※ 園全体で活動を行っている比率の上位4項目のみ図示



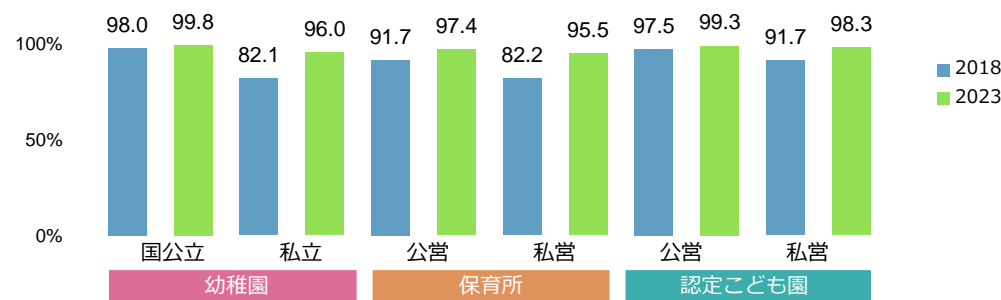
2-4 小学校との協働・連携

小学校との協働・連携を実施している園は、2018年に比べて増えている。

小学校との協働・連携を実施している園は、2018年に比べて増えている。国公立幼稚園、公営保育所、公営・私営認定こども園では、2018年ですでに9割を超えていたが、さらに増加している。また、私立幼稚園では約14ポイント、私営保育所では約13ポイント増えている（図表2-4-1）。協働・連携している内容をみると、もっとも高かった項目は「特別な配慮を必要とする子どもの支援について小学校に引き継ぐ」であった。幼保小の架け橋プログラムで重視している「幼保小の合同会議等で、定期的に事例の検討を行う」は3～5割、「遊びを通した学びの教育的意義や効果について、小学校の教員と話し合う」は1～4割である。とくに、幼稚園や認定こども園では、国公立・公営のほうが私立・私営よりも実施している比率が高かった（図表2-4-2）。

Q 貴園では、地域の小学校と協働・連携をしていますか。あてはまるものをすべて選択してください。

図表2-4-1 小学校との協働・連携の有無（園の区分別 経年比較） 園長回答



※ 「協働・連携している」の％
※ 18年調査では「地域の小学校との交流活動をしていますか」とたずねている

Q どのような協働・連携をしていますか。

図表2-4-2 協働・連携の内容（園の区分別 23年） 園長回答

		幼稚園		保育所		認定こども園	
		国公立	私立	公営	私営	公営	私営
保育者・教員向け	特別な配慮を必要とする子どもの支援について小学校に引き継ぐ	96.0	> 83.5	87.5	> 78.9	93.9	> 84.8
	遊びを通した学びの教育的意義や効果について、小学校の教員と話し合う	45.9	> 14.2	21.3	18.3	38.0	> 18.0
	幼保小の合同会議等で、定期的に事例の検討を行う	38.1	< 46.9	45.0	< 51.9	35.5	< 48.6
	小学校の教員が園児に保育を行う	11.6	> 3.7	8.5	7.8	10.4	> 5.3
園児・小学生向け	園児が小学校の見学や授業参観をする	82.0	> 57.6	57.4	56.1	69.5	> 62.6
	園児が小学生と一緒に活動をする	76.4	> 47.4	49.7	45.6	69.2	> 53.7
	園児が運動会や発表会など、小学校の行事を見学する	48.1	> 13.7	24.7	23.8	35.1	> 26.5
	園児が小学校の校長や教員の話を聞く	45.7	> 13.2	20.0	15.7	35.1	> 20.0
	園児が小学校の給食の体験をする	30.5	> 3.2	6.1	5.2	9.3	6.4
	園児が運動会や発表会など、小学校の行事に参加する	20.7	> 8.5	12.4	12.4	21.9	> 12.3
小学生が園の行事を見学したり、参加したりする		25.8	> 14.0	14.8	17.6	22.2	> 16.8

※ 複数回答
※ 小学校との協働・連携がある園のみ
※ > とくは5ポイント以上の差を示しており、そのうち10ポイント以上の差は青数字、20ポイント以上の差は赤数字にしている

3-1 保育者の状況や園環境

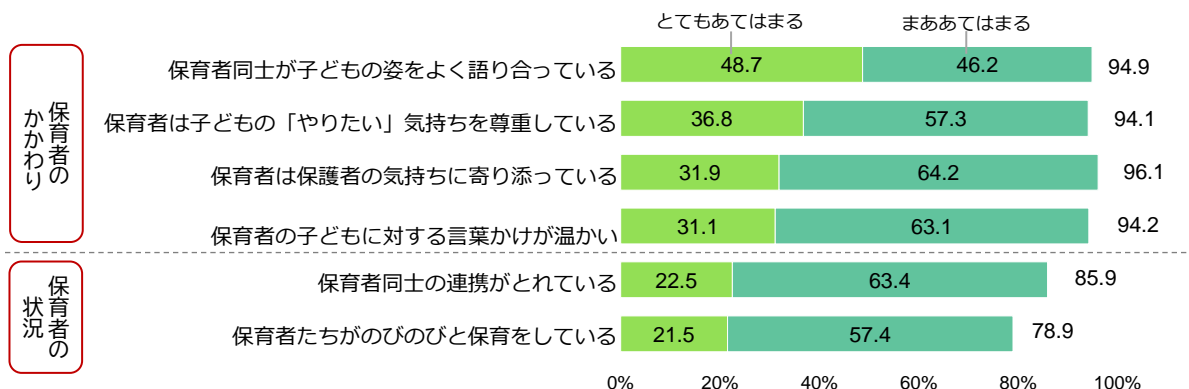


園では、保育者同士が子どもの姿をよく語り合っており、子どもの「やりたい」気持ちを尊重している。

園における保育者のかかわりをたずねたいずれの項目においても、「とてもあてはまる」と「まああてはまる」を足し合わせると、9割を超えている。「とてもあてはまる」の比率に着目すると、「保育者同士が子どもの姿をよく語り合っている」と回答した比率が48.7%と高い(図表3-1-1)。一方、保育者の状況をたずねる項目では、「保育者同士の連携がとれている」は22.5%、「保育者たちがのびのびと保育をしている」は21.5%と低い傾向にある(図表3-1-1)。園環境をみると、「さまざまな表現活動(お絵かき、製作、音楽など)をする」は42.1%、「季節やその時の活動に応じた教材や絵本が使われている」は41.1%と、「とてもあてはまる」の比率は高い。地域とのかかわりは他の項目に比べて低く、「とてもあてはまる」と回答した割合は1割台にとどまる(図表3-1-2)。

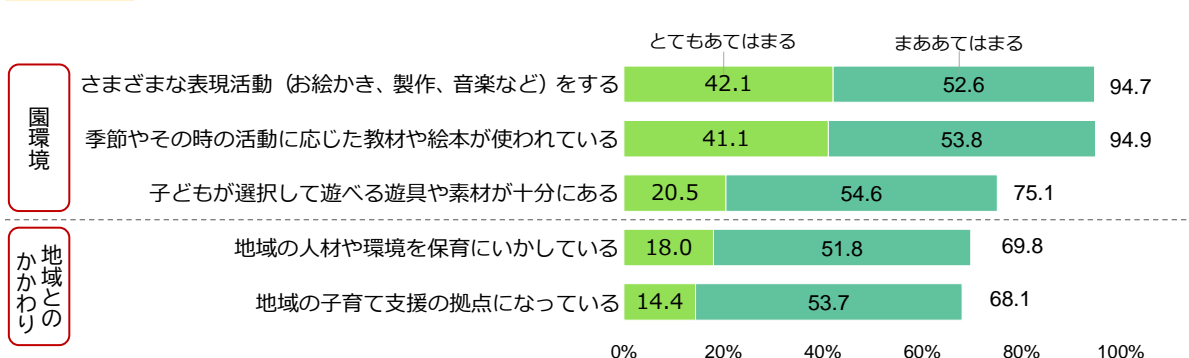
Q 現在の貴園の状況についておたずねします。
下記の項目について、それぞれあてはまるものを1つ選択してください。

図表3-1-1 保育者のかかわりと状況(全体 23年) 保育者回答



※「とてもあてはまる」の降順で図示

図表3-1-2 園環境や地域とのかかわり(全体 23年) 保育者回答



※「とてもあてはまる」の降順で図示



3-2 園での対話の機会

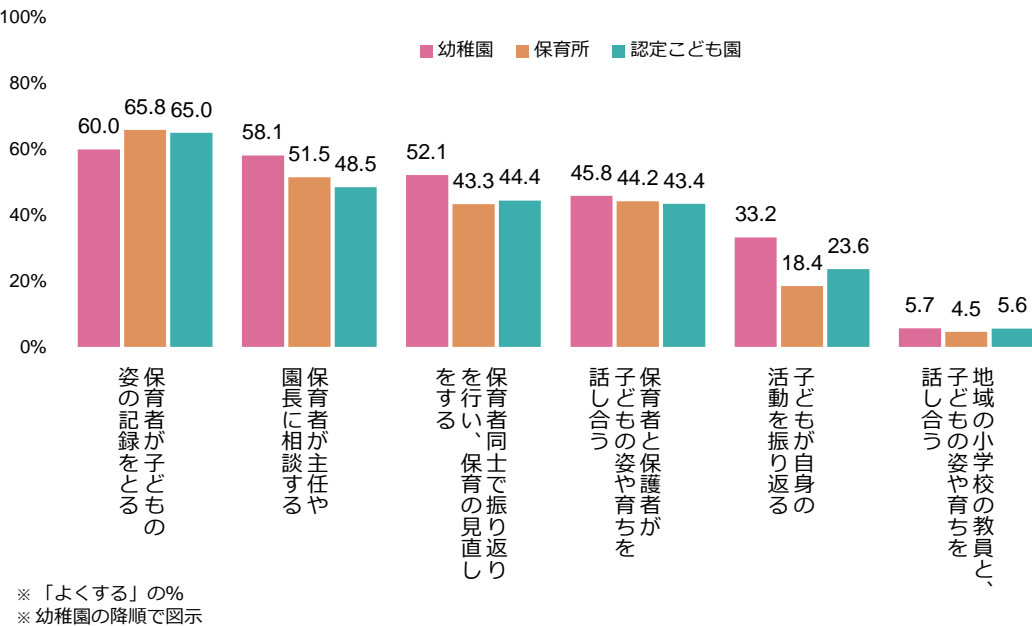
「保育者が子どもの姿の記録をとる」を「よくする」は、どの園種でも6割。
「子どもが自身の活動を振り返る」は1～3割。

保育者に対して、園での対話の機会についてたずねた項目では、「保育者が子どもの姿の記録をとる」をよくする園が約6割、「保育者が主任や園長に相談する」「保育者同士で振り返りを行い、保育の見直しをする」「保育者と保護者が子どもの姿や育ちを話し合う」をよくする園は4～5割。「子どもが自身の活動を振り返る」は園種による違いが大きく、幼稚園では3割、保育所・認定こども園では1～2割であった(図表3-2-1)。園の区分別にみると、幼稚園では国公立と私立の差がみられる項目が多かったが、保育所では公営・私営の差はあまりみられなかった。幼稚園、認定こども園では、「子どもが自身の活動を振り返る」において「よくする」の比率は、国公立・公営の方が私立・私営よりも10ポイント以上高かった(図表3-2-2)。

Q 貴園では、以下のことをどれくらい行っていますか。

図表3-2-1 園での対話の機会(幼稚園・保育所・認定こども園 23年)

保育者回答



図表3-2-2 園での対話の機会(園の区分別 23年)

保育者回答

	幼稚園		保育所		認定こども園	
	国公立	私立	公営	私営	公営	私営
保育者が子どもの姿の記録をとる	64.8	> 56.6	63.1	67.9	64.8	64.9
保育者が主任や園長に相談する	62.5	> 55.1	53.7	49.8	50.9	47.9
保育者同士で振り返りを行い、保育の見直しをする	55.1	> 50.1	42.8	43.5	44.8	44.0
保育者と保護者が子どもの姿や育ちを話し合う	49.0	> 43.9	43.0	44.9	44.6	43.0
子どもが自身の活動を振り返る	44.6	> 25.2	17.5	19.0	31.8	> 21.6
地域の小学校の教員と、子どもの姿や育ちを話し合う	6.5	5.1	4.2	4.8	5.7	5.5

※ 「よくする」の%
※ 国公立幼稚園の降順で表示
※ > とくは5ポイント以上の差を示しており、そのうち10ポイント以上の差は青数字にしている

3-3 心情・意欲・態度に関する育ちの捉え(4・5歳児)



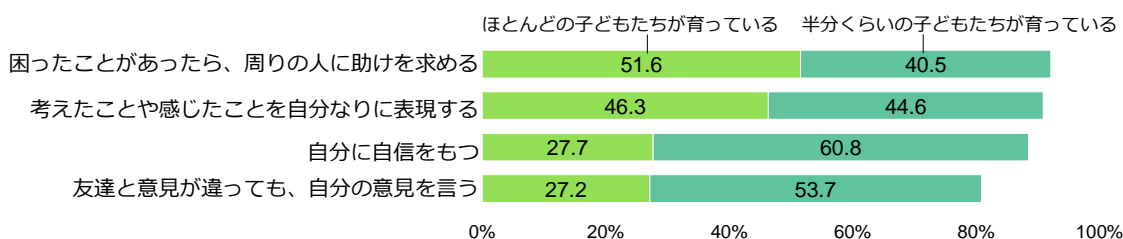
保育者からみて、4・5歳児の「ほとんどの子どもたちが育っている」心情・意欲・態度として、もっとも高かったのは「遊びなどで友達と協力する」力。

すべての園種の4・5歳児を担当する保育者に、心情・意欲・態度に関する17項目について、クラスの子どもたちのどのくらいが育っているかを回答してもらった。17項目を「自己主張・自己表現」「協調性・共感性」「好奇心・がんばる力」の3つの領域に分けて分析したところ、どの領域もまんべんなく育っているが、「遊びなどで友達と協力する」など「協調性・共感性」の育ちが高めである。一方で、「自分に自信をもつ」(27.7%)「友達と意見が違って、自分の意見を言う」(27.2%)、「自分がやりたいと思っても、人の嫌がることはしない」(25.0%)、「目標に向かって粘り強くやり抜く」(27.0%)、「十分に試行錯誤して工夫する」(19.0%)などは他と比べて低い傾向がみられた。

Q あなたのクラスの子どもたちは、以下のような心情・意欲・態度がどのくらい育っていると思いますか。

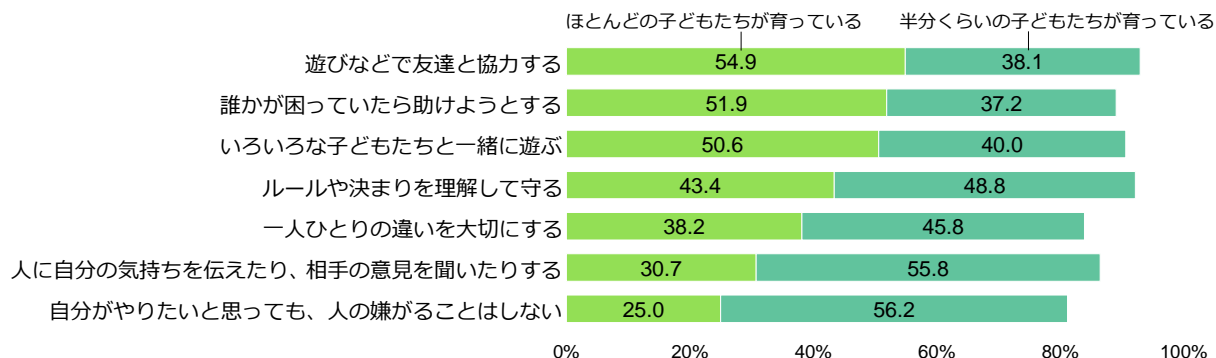
図表3-3-1 心情・意欲・態度に関する育ちの捉え【自己主張・自己表現】(全体 23年)

保育者回答



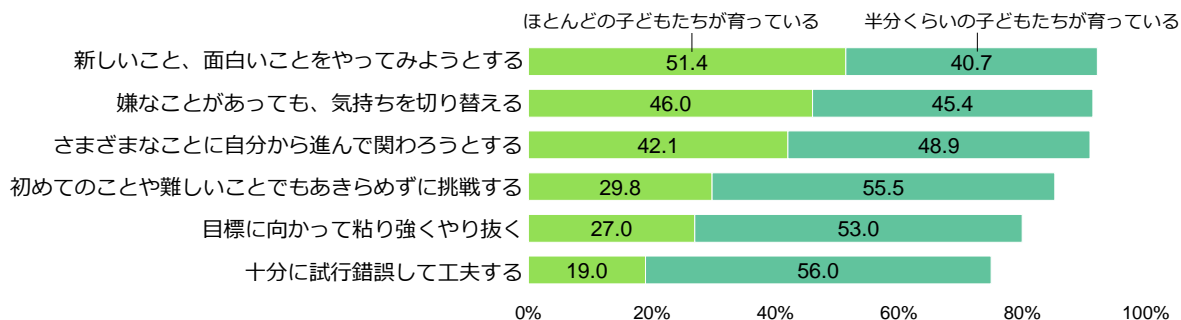
図表3-3-2 心情 意欲 態度に関する育ちの捉え【協調性・共感性】(全体 23年)

保育者回答



図表3-3-3 心情・意欲・態度に関する育ちの捉え【好奇心・がんばる力】(全体 23年)

保育者回答



※ 次の4件法でたずねた。「ほとんどの子どもたちが育っている」「半分くらいの子どもたちが育っている」「一部の子どもたちが育っている」「ほとんどの子どもたちが育っていない」

※ 「ほとんどの子どもたちが育っている」の降順で図示(図表3-3-1～図表3-3-3)

※ すべての園種の4・5歳児クラスの担当者のみ回答(図表3-3-1～図表3-3-3)

※ 異年齢クラスの場合は、4歳・5歳の子どもたちを全体とした場合の割合を回答



3-4 保育者の資質向上のために必要なこと

保育者の資質向上のために必要なことは、「給与面での処遇改善」「職員配置基準の改善」。保育者は「メンタル面のサポート」も重視。

保育者の資質向上のために必要なこととして、園長・保育者ともに17項目から3つまで選んでもらった。園長回答で、2018年から変化が大きかったものは、「保育者の給与面での処遇改善」「職員配置基準の改善」であった。「職員配置基準の改善」はどの園種でも10ポイント以上増えている(図表3-4-1)。園長と保育者と比較すると、保育者のほうが「職員配置基準の改善」「保育者の給与面での処遇改善」「保育者のメンタル面のサポート」で高くなっている。また、保育者は「保育者のメンタル面のサポート」が高い一方で、園長は研修に関する項目が高い結果となった(図表3-4-2)。

Q 貴園の保育者の資質が向上するために特に必要だと思うことについて、3つまで選択してください。

図表3-4-1 保育者の資質の向上のために必要なこと(園の区分別 経年比較)

園長回答

(%)

	幼稚園				保育所				認定こども園			
	国公立		私立		公営		私营		公営		私营	
	2018	2023	2018	2023	2018	2023	2018	2023	2018	2023	2018	2023
保育者の給与面での処遇改善	12.5	25.4	36.5	44.1	17.7	26.4	32.3	45.5	18.9	22.9	25.5	43.1
職員配置基準の改善	20.1	36.7	11.0	25.7	33.6	60.4	25.3	58.5	26.9	50.2	18.3	46.5
保育者同士が学び合う園の風土づくり	30.7	37.2	39.0	39.4	32.9	43.8	42.5	43.1	40.8	40.1	45.8	39.7
園内研修の内容の充実	38.6	33.6	27.8	25.7	27.3	22.8	23.5	19.3	29.9	32.3	28.2	22.7
研修に参加する機会の保障	24.3	25.8	20.4	20.2	25.6	23.9	25.3	22.6	27.9	28.3	27.6	21.5
保育者のメンタル面のサポート	8.9	11.6	16.6	21.4	15.8	16.7	19.9	18.2	10.0	16.1	18.0	20.5

※ 複数回答(3つまで)

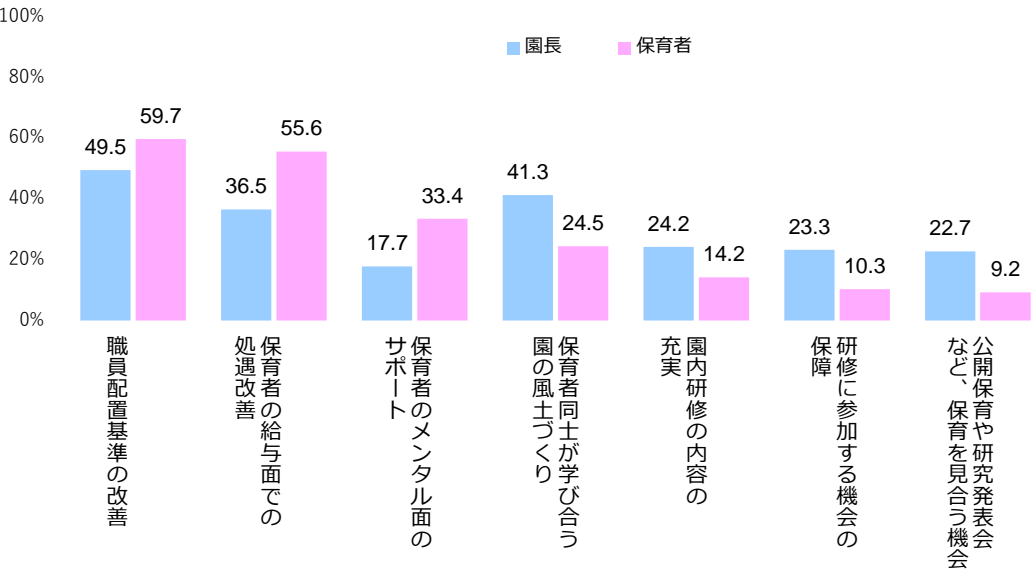
※ 「その他」を含めた16項目のうち、とくに変化がみられた6項目のみ表示

※ > とくは5ポイント以上の差を示しており、そのうち10ポイント以上の差は青数字、20ポイント以上の差は赤数字にしている

図表3-4-2 保育者の資質の向上のために必要なこと(全体 23年)

園長回答

保育者回答



※ 複数回答(3つまで)

※ 「その他」を含めた16項目のうち、園長と保育者の回答でとくに差がみられた7項目のみ図示



3-5 保育者の仕事満足感・負担感

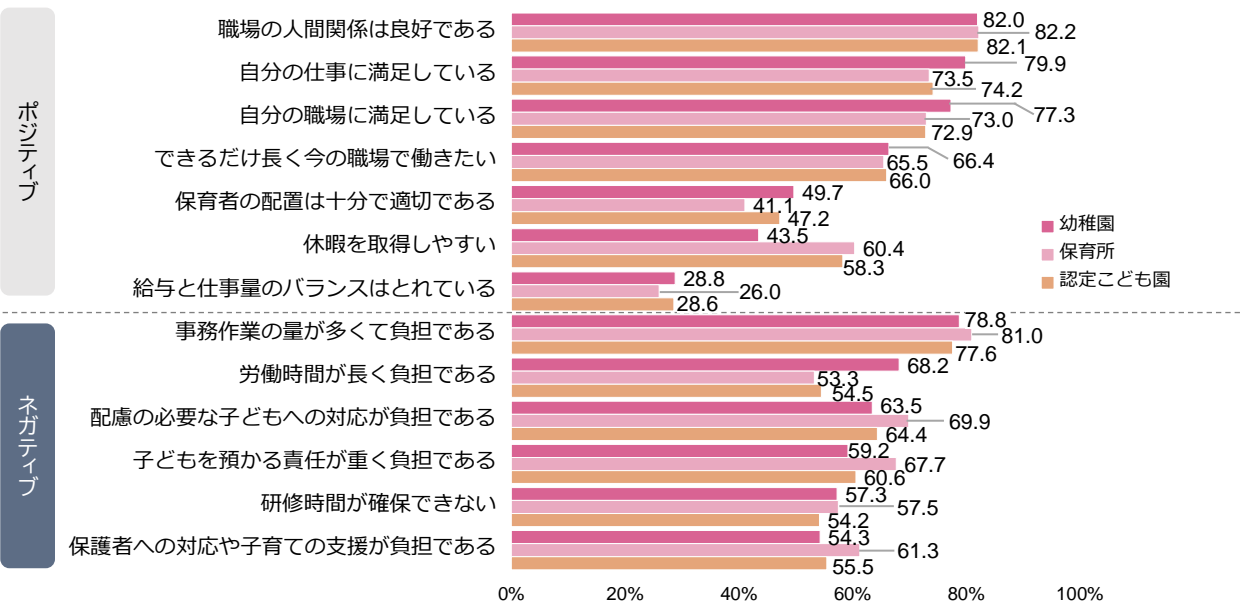
保育者は自分の職場や仕事に満足している一方、給与と仕事量のバランスは悪く、事務作業の量が多くて負担であると感じている。

「職場の人間関係は良好である」「自分の仕事に満足している」「自分の職場に満足している」はどの園種も7～8割と高い。一方で、「保育者の配置は十分に適切である」は保育所が低い傾向にある。「給与と仕事量のバランスはとれている」はどの園種でも低く、約2割となっている(図表3-5-1)。仕事への負担感では「事務作業の量が多くて負担である」「労働時間が長く負担である」「配慮の必要な子どもへの対応が負担である」「子どもを預かる責任が重く負担である」と回答した比率が高い。仕事への負担感は、とくに国公立・公営の園が高い傾向にある(図表3-5-2)。

Q あなたの仕事での満足感と負担感について、それぞれあてはまるものを1つ選択してください。

図表3-5-1 保育者の仕事満足感・負担感(幼稚園・保育所・認定こども園 23年)

保育者回答



※「とてもあてはまる+まああてはまる」の%
※ ポジティブ、ネガティブな項目ごとに、幼稚園の降順で図示

図表3-5-2 保育者の仕事満足感・負担感(園の区分別 23年)

保育者回答

(%)

	幼稚園		保育所		認定こども園	
	国公立	私立	公営	私営	公営	私営
職場の人間関係は良好である	82.3	81.9	81.2	82.9	78.3	82.9
自分の仕事に満足している	79.2	80.6	74.3	72.8	72.5	74.4
自分の職場に満足している	78.4	76.8	73.6	72.6	70.0	73.5
できるだけ長く今の職場で働きたい	67.7	65.6	63.7	66.7	61.5	< 67.0
保育者の配置は十分に適切である	50.5	49.3	36.9	< 44.2	41.7	< 48.6
休暇を取得しやすい	46.4	41.6	54.0	< 64.9	50.9	< 60.0
給与と仕事量のバランスはとれている	31.5	27.0	28.8	24.3	23.6	< 29.6
事務作業の量が多くて負担である	86.9	> 73.1	86.2	> 77.2	85.1	> 75.9
労働時間が長く負担である	73.5	> 64.3	62.3	> 47.0	68.4	> 51.2
配慮の必要な子どもへの対応が負担である	61.5	64.8	73.9	> 67.1	65.8	64.3
子どもを預かる責任が重く負担である	66.0	> 54.3	76.2	> 61.9	72.9	> 57.7
研修時間が確保できない	61.9	> 54.0	62.9	> 53.9	62.4	> 52.3
保護者への対応や子育ての支援が負担である	56.9	52.3	67.5	> 57.0	62.8	> 54.0

※「とてもあてはまる+まああてはまる」の%
※ > と < は5ポイント以上の差を示しており、そのうち10ポイント以上の差は青数字にしている



3-6 園の保育実践上、運営上の課題

幼稚園では、「新たな園児の獲得」「適正な規模の園児数の維持」が課題に。

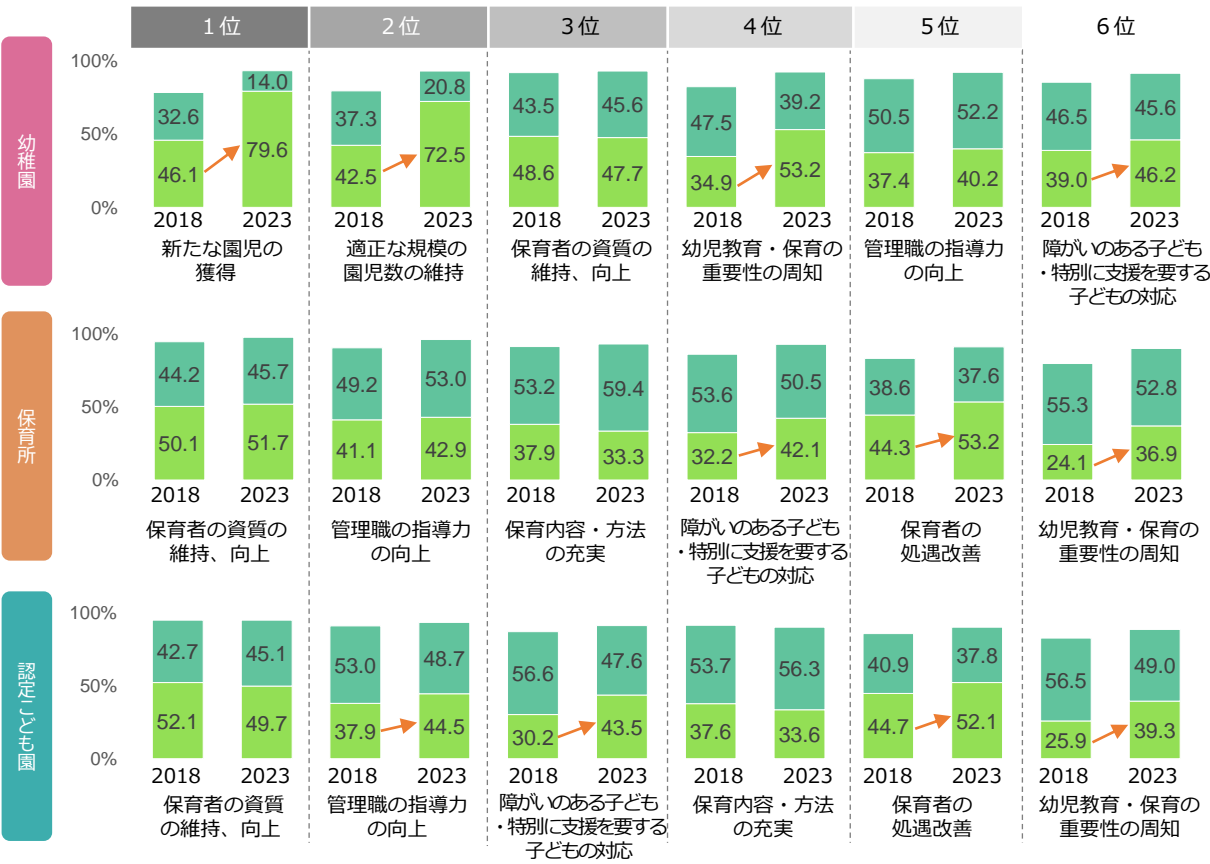
幼稚園では「新たな園児の獲得」「適正な規模の園児数の維持」の課題が増加し、上位にあがってきている。保育所では「障がいのある子ども・特別に支援を要する子どもの対応」「保育者の処遇改善」「幼児教育・保育の重要性の周知」が、認定こども園では「管理職の指導力の向上」「障がいのある子ども・特別に支援を要する子どもの対応」「保育者の処遇改善」「幼児教育・保育の重要性の周知」が増加している(図表3-6-1)。園の区分別でみると、「施設・設備の充実」「安全・防犯の取り組み」「予算(補助金、保育料等)の確保」「新たな園児の獲得」「適正な規模の園児数の維持」といった園環境や体制面での課題に差がみられた(図表3-6-2)。

Q 貴園の保育実践上、運営上の課題についておたずねします。それぞれあてはまるものを1つ選択してください。

図表3-6-1 園の保育実践上、運営上の課題(幼稚園・保育所・認定こども園 経年比較)

園長回答

■ とても課題である ■ まあ課題である



※ 「とても課題である+まあ課題である」の% ※ 23年の数値をもとに上位6項目を左から図示

図表3-6-2 園の保育実践上、運営上の課題(園の区分別 23年)

園長回答

(%)

	幼稚園		保育所		認定こども園	
	国公立	私立	公営	私营	公営	私营
施設・設備の充実	75.3	77.3	84.7	69.5	74.9	66.4
安全、防犯の取り組み	79.3	76.0	86.5	71.5	80.3	70.0
予算(補助金、保育料等)の確保	69.9	92.8	67.5	82.1	66.6	82.9
新たな園児の獲得	90.2	97.3	38.9	68.6	45.2	78.9
適正な規模の園児数の維持	90.4	96.8	57.6	72.9	59.5	81.1
保育者の定着・確保	79.3	89.3	84.4	83.9	86.0	83.5
自己評価、自己点検の実施	64.1	73.8	77.6	73.6	63.0	73.1

※ 「とても課題である+まあ課題である」の% ※ いずれかの園種において、国公立・公営と私立・私营で10ポイント以上の差がみられた項目のみ表示 ※ > とくは5ポイント以上の差を示しており、そのうち10ポイント以上の差は青数字、20ポイント以上の差は赤数字にしている

3-7 自由記述からみえてきた課題



保育者の自由記述では、「障がい・特別な支援を要する子ども、保護者への対応」「保育者の人手不足」に関する課題が多くみられた。

保育者の自由記述の回答のうち「課題」に関する内容をみると、「障がいのある子ども・特別な支援を要する子ども、保護者への対応」、「保育者の人手不足」、「研修時間、職員間話し合い時間の確保」、「子ども主体の保育、遊び時間の確保」が難しいことに関する回答が多くを占めた。

Q 日々、幼児教育・保育を実践される中でお感じになる、子どもや保護者の様子、貴園における幼児教育・保育の質を高めるために感じられている実践上の課題、よりよい幼児教育・保育の実践のためのご要望、日々の喜びやご苦労など、ご自由にお書きください。

保育者回答

障がいのある子ども・特別な支援を要する子ども、保護者への対応

気になる子どもや障がいのある子どもへの配慮の部分が課題。担任がクラスの子と一緒に見守りをしているが、やはり手薄に感じてしまう。どこまで援助すればいいのか悩んでしまい、配慮と過度な援助の境目がわからなくなることがある。
(私営認定こども園)

これからさらに支援の必要な子どもや保護者が増えていくことが予想されるなか、自分のスキルアップと共に、人材をどう育てていけば良いのか、課題に感じている。子どもや保護者への関わり方を保育者が学べる機会があると良い。
(私立幼稚園)



保育者の人手不足

保育の質を高めるための課題としては、実践してみたいことは多くあるが、すべき業務が多く、それらを準備する時間、体力、気力的に余裕がなく難しい。フォローなどの人材的余裕もない。日々子どもたちと関わる中で、成長を感じることが多く、保護者の方と共有したり感謝されたり、やりがいは感じている。
(私営保育所)

日々子どもたちと向き合うなかで、子どもの気づきや感性に驚いたり、成長を感じたり、信頼関係ができお互い心地よく保育や行事が進む経験が仕事のやりがいにつながっている。しかし人員不足や、仕事量の多さ、ひとつひとつの家庭や課題の解決などもあり、休むことが難しく、プライベートとの両立には厳しさを感じることも多々ある。
(国公立幼稚園)



研修時間、職員間話し合い時間の確保

保育所は職員も多く、研修や話し合いは必要不可欠なはずだが、研修に費やす時間はわずしかとれない。今後は一人ひとりの保育時間がますます長くなり、子どもと保護者の双方の育ちを支える必要が出てくるので、さらにとれなくなる。
(公営保育所)

保育を高めるために感じている実践上の課題は、日々の保育に追われ、園内研修や園外の研修に行く機会がなかなかないということ。また、お互いに先生たちが保育を見合ったり、他の園へ行って保育を見る機会がなく、自分たちの保育で満足してしまっている。保育の質を高めるには、そのような機会をたくさんつくり、さまざまなことを学ぶ必要があると思う。
(私立幼稚園)

子ども主体の保育、遊び時間の確保

子どもに寄り添った自由な遊びをさせてあげたいという気持ちはあるが、やはり配慮や見守りが必要な場面が多く、職員の都合で遊びに制限をかけてしまうことがあるため、その部分に悩んでいる。
(私営認定こども園)



子ども主体の保育に変わりつつある今、保育を振り返ったりしながら進めてきている。しかし、一斉保育が残りつつあるところもあり、日々職員と話しながら子どもたちと関わっている。子ども主体の保育を保護者にも伝えていくが、浸透していない。特に行事等は、ちょっと無理をしても実施を望む意見がある。今後、子ども主体を保護者、小学校へどのように伝えていくのが課題だと感じている。
(公営認定こども園)

※自由記述の末尾にある（ ）内は、保育者が所属する園種を表している

調査結果からみえてきたこと

無藤隆 白梅学園大学名誉教授

本調査の前回は2018年であり、今回は2023年秋に実施しています。それは「コロナ前」とそれがほぼ収まってきた時期であり、また幼稚園、保育所、認定こども園にとっては2017年の三要領・指針の改訂の直後に対しておそらく理解が増してきている時期のはずであります。

同時に、少子化がさらに進行していき、共働きが拡大していつている時期でもあります。それを受けて、特に3歳未満での定員充足率が減ってきており、幼稚園の数が減るとともにその開所時間が拡大しています。ICTの保育者による利用が大きく増えています。保護者の園への要望として家庭ではできない体験等の希望が大きくなり、園の目標として遊び・興味が特に増えてきています(これは三つまでの選択なので特に重視していることが分かります)。

その一方で、通常の保育以外の活動としての体操・英語・音楽・ひらがなの書きなども増えてきています。

以上を見ると、園として保育が長時間化する中で、集団での体験を広げ、子どもの興味を伸ばし、遊びを重視する保育への転換が顕著になってきていますが、同時に、早期の知的・芸術的活動を特別に指導することも増えてきていて、保護者の多様なニーズに応えようとしていることがみえてきています。

汐見稔幸 東京大学名誉教授

待機児問題の解消は一般にいわれているのですが、今回の調査では各園の定員充足率の低下、特別な支援が必要な子どもの増加、保護者との関係づくりの間接化等がデータとして出てきて、保育・幼児教育をめぐる状況は新たな段階を迎えていることがよく分かる結果になっています。それは単にアフターコロナということだけではありません。

それぞれの結果に興味はありますが、私は、保育者の資質の向上のために必要なことの調査で、給与面での処遇改善、職員配置基準の改善、学び合う園の風土づくりが上位にきていることが実態を反映していると同時に、園内研修の充実、研修機会の保障ということもかなりの数を占めたことがもう一つの現実をよく反映していると思いました。

現場では、特別支援が必要と思われる子、対応に困難を感じる子などが増えているという報告があちこちで聞かれ、また保護者の要望が多様化していて対応に苦慮しているという声も多く聞かれています。不適切保育を気にしている現場も多くあります。こうした状況は、何よりも保育の現場にいて仕事をしている人が、新たな知識やスキルを必要としていることの反映だと考えられます。保育という仕事の専門性をもう一歩高めて、養成の過程でも、就職後の研修においても、より専門的な知識・スキルを学びとる機会を増やすことが歴史的な課題となってきていることを示しているのです。キーワードは専門性の向上ということではないでしょうか。

荒牧美佐子 目白大学准教授

今回、新たに加わった保育者調査のうち、ここでは、「園での対話の機会」に関する結果を中心に考察したいと思います。

まず、「保育者が子どもの姿の記録をとる」について「よくする」と回答した保育者の割合は概ね6割程度、そして、「保育者同士で振り返りを行い、保育の見直しをする」については、4～5割程度といった結果となっています。おそらく「ときどきする」までの回答を含めると、もっと高い割合となるでしょう。子どもを中心とした視点に立ち、保育を振り返ったり、捉え直したりすることを通じて、各園での現状や課題を把握し、保育実践の改善・充実につなげていくことが、保育の質の確保・向上を支えますので、こうした一連の取組はとても重要です。

その一方で、「子どもが自身の活動を振り返る」ことを「よくする」割合は決して高いとは言えないようです。園における活動を計画し、振り返る際には、あくまで「子どもにとってはどうなのか」という視点を持つことが必要です。「子どもが自身の活動を振り返る」ことは、子どもが自発的・意欲的に活動に参加できるよう、子どもの主体としての思いや願いを受け止めるということでもあります。また、「保育者と保護者が子どもの姿や育ちを話し合う」ことは、保護者の子ども理解を深め、保護者と共に子どもの育ちを支えていく関係性を築く上で大切です。日常的に、かつ気軽に保護者とやりとりする機会を設ける工夫をし、信頼関係を築くことは、保護者とのトラブル回避にもつながります。

今後は、ICTの活用や園内での連携体制等との関連から、組織として保育の質向上のための取組を効率よく進めている園の特徴を明らかにすることが期待されます。

小山朝子 和洋女子大学准教授

今回の調査では、多くの保育者が働いている園の環境を肯定的に受け止めている中で、子どもを中心におきながら子どもの姿や保育のことを保育者同士で語り合ったり記録をして子どもの育ちや日々の園生活の姿を保育者同士で共有することを日頃から大切にしているとともに、保育者という仕事に対して満足感や充実感を感じていることも見えてきました。つまり、保育者は、保育者という仕事に魅力ややりがいを感じているのだと思います。

一方で、保育者の事務作業や給与と仕事量のアンバランスなどからの負担感を感じていることや、「保育者の資質向上のために必要なこと」において、園長は研修など長期的な視点での取り組みに意識が向いていますが、保育者は現在感じている負担感に直接的・短期的なアウトリーチの取り組みを求めており、保育者の資質向上のために必要なことへのズレが生じているように思います。それだけ、保育者は飽和状態になっている仕事量を抱えている状況であるといえます。

このようにみると、多くの保育者が、保育者という仕事のやりがいを感じてはいるものの、飽和状態となっている仕事量により目の前の仕事をこなすことに精一杯で、継続して保育者として働くことへの難しさにもつながっているといえます。長い間、なかなか解決できていない保育者の処遇改善や人手不足などの課題というのは、単純に給料をみあった金額に人手を増やすということではありません。保育者という仕事にやりがいを感じている保育者が働き続けたいと思える環境を整備するという視点での国の取り組みが必要です。さらに、保育者自身も保育の専門家として、保育者の資質向上に対する取り組みを継続することにも期待いたします。

第4回 幼児教育・保育についての基本調査 ダイジェスト版 調査監修・企画・分析・協力者一覧

調査監修

無藤 隆（白梅学園大学 名誉教授）
汐見 稔幸（東京大学 名誉教授）
荒牧 美佐子（目白大学 准教授）
小山 朝子（和洋女子大学 准教授）

企画・分析

高岡 純子（ベネッセ教育総合研究所 主席研究員）
岡部 悟志（ベネッセ教育総合研究所 主任研究員）
森永 純子（ベネッセ教育総合研究所 主任研究員）
野崎 友花（ベネッセ教育総合研究所 研究員）

協力

佐藤 暁子（東京家政大学大学院 客員教授/元東京家政大学みどりヶ丘幼稚園 園長）
稲村 由紀子（東京都北区立豊島保育園 園長）
中山 昌樹（認定こども園あかみ幼稚園 理事長）
高橋 慶子（全国国公立幼稚園・こども園長会 会長/目黒区立みどりがおかこども園 園長）
塩川 道子（全国国公立幼稚園・こども園長会 副会長/京都府京都市立竹田幼稚園 園長）
古味 美和（全国国公立幼稚園・こども園長会 副会長/高知県香南市立野市幼稚園 園長）
森山 未来（全国国公立幼稚園・こども園長会 副会長/渋谷区立山谷幼稚園 園長）
佐久間 貴子（株式会社ベネッセスタイルケア こども・子育て支援カンパニー長）
大内 初枝（ベネッセ教育総合研究所 研究スタッフ）

※所属・肩書は、調査実施時のものです。

ベネッセ教育総合研究所ウェブサイト

各種調査結果がダウンロードできます。



ベネッセ教育総合研究所 検索

<https://benesse.jp/berd/>

「これからの幼児教育」

幼稚園・保育所・認定こども園向けの情報誌。
年2回発行しています。冊子の内容は
ベネッセ教育総合研究所のウェブサイトで
ご覧いただけます。



<https://benesse.jp/berd/magazine/en/>

第4回 幼児教育・保育についての基本調査 ダイジェスト版

発行日：2024年7月8日

発行人：野澤 雄樹

編集人：木村 治生

発行所：（株）ベネッセコーポレーション ベネッセ教育総合研究所

企画・制作：野崎 友花

編集・デザイン：神田 有希子

©Benesse Educational Research and Development Institute 無断転載を禁じます。